令和7年10月14日 「2026年1月施行!~下請法は取適法へ~改正ポイント説明会」 千葉県説明資料

価格転嫁及び生産性向上に向けた取組について



1. パートナーシップ構築宣言

適切な価格転嫁や取引の適正化を目指して、 企業が発注者側の立場から代表者名で宣言する



「パートナーシップ構築宣言」の普及に取り組んでいます

宣言の内容(抜粋)

- ■不合理な原価低減要請を行わないこと。
- ■下請事業者と少なくとも年に1回以上の 価格協議を行うこと。
- ■下請事業者に対して、適正なコスト負担 を伴わない短納期発注や急な仕様変更を 行わないこと。

宣言企業のメリット

- ■国のポータルサイトで公表されます。
- ■ロゴマークを使用することができます。
- ■一部の補助金で加点措置や、税制の優遇 措置を受けることができます。

【お問い合わせ先】 千葉県 商工労働部 経済政策課

Tel: 043-223-2703

Mail: keisei-seisaku@mz.pref.chiba.lg.jp

国のポータルサイトは



宣言の登録マニュアル (県作成) は<u>こちら</u>



2. 適切な価格転嫁の推進に向けた取組

適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業

目的

県内中小企業への専門家派遣による伴走型支援、価格転嫁に関するセミナーの開催等により、価格転嫁の推進に向けた環境づくりや機運醸成を行う。

事業内容

1 専門家派遣(11月頃~)

- ・県内企業500社に中小企業診断士を派遣。原材料価格や人件費等の推移を グラフ化して示すことのできるツールや価格転嫁の好事例を紹介するととも に、発注者側との価格交渉に係るアドバイスなどを行う。
- ※中小企業診断士の派遣を希望される場合は、WEBサイトでのアンケート 回答及び申込が必要です。

お手元に調査票が届いている方は<u>こちら</u>



※調査票に記載の番号 を入力いただく必要が あります。 お手元に調査票が届いていない方は<u>こちら</u>



2. 適切な価格転嫁の推進に向けた取組

事業内容

2 セミナーの開催(1月~2月頃)

- ・**好事例集の紹介**や<mark>価格交渉術のレクチャー</mark>、パートナーシップ構築宣言の 説明を行う。
- ・併せて、中小企業診断士による個別相談会を実施。
 - ※1月~2月頃、県内5箇所にて開催予定です。詳細決定次第、県HP等で お知らせします。

3 好事例集の作成・公表(3月頃)

- ・効果的な価格転嫁を実施できた事例を10社程度収集し、好事例集を作成。
- ・作成した好事例集は、県HP等で3月頃に公開予定。

3. 中小企業成長促進補助金(第2弾)

中小企業者等が行う、業務効率化や生産性向上の実現に必要な設備 投資の経費に対して助成を行います。

補助対象

県内に事業所を有する中小企業者等

対象経費

生産性向上等に資する設備投資 (機械装置の購入やシステム構築等に 必要な経費)

申請受付期間

10/1(水)~12/19(金)

※先着順で採択するものではありません 【専用ポータルサイト】

https://j-lppf2.jp/chiba-seichosokushin/

補助率等

(上限3,000万円、下限500万円)

1/2

事業期間

交付決定日(令和8年1月末予定)

~令和9年2月15日